

2009年12月期 報告書

2009年1月1日から12月31日まで

目次

ごあいさつ	1
事業の概況	2~3
トピックス	4
連結財務諸表	5~7
個別財務諸表	8
会社概要/役員	9
株式の状況	10

株主メモ

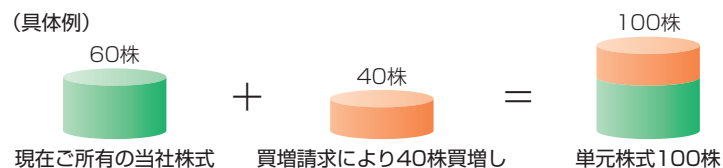
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年2月から3月
期末配当金受領株主確定日	毎年12月31日（中間配当金を支払う場合は、毎年6月30日）
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（フリーダイヤル）
上場市場	東京証券取引所第一部（証券コード 6866）

単元未満株式の買取・買増請求について

当社は単元株制度を採用しており、1単元を100株としております。100株未満（単元未満株）の株式を証券取引所で売買することができないため、当社では単元未満株式の買取・買増請求を実施しております。

買取請求：単元未満株式の買取請求とは、ご所有の単元未満株式を市場価格にて買い取るよう当社に請求できる制度です。

買増請求：単元未満株式の買増請求とは、ご所有の単元未満株式と合わせて1単元（100株）となるように、市場価格にて単元未満株式の買増しを当社に請求できる制度です。
基準日時点で1単元（100株）以上ご所有の株主様は、株主総会への出席、株主優待の受け取りができます。



お手続きの詳細につきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合わせください。

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 配当金の口座振込をご指定の方と同様に「配当金領収証」により配当金をお受取りになられる株主様あてにも「配当金計算書」を同封しております。配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてもご利用いただけます。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
 平素は格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
 2009年12月期報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

■2010年の取り組み

一昨年来続く景気後退を受け、日本経済はいまだ自律的な回復には程遠い状況です。
 この局面を打開すべく新製品の投入、業務改善など努力を重ねましたが、遺憾ながら
 2009年の当社業績は大幅な減収となり、1991年の店頭公開以来初の赤字となりました。
 しかし、昨年の第2四半期（4～6月）を底として業績は徐々に回復をみせ、固
 定費削減の効果から損益状況は改善しております。

2010年は経営計画達成に向け、主に次の取り組みを行なってまいります。

- (1) 事業のグローバル化の推進
- (2) 環境・新エネルギー分野の一層の強化
- (3) すべての業務のさらなる生産性向上

全社一丸となり、経営計画の達成に邁進していく所存ですので、株主の皆様におか
 れましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2010年2月

代表取締役社長 吉池 達悦
 Tatsuyoshi Yoshiike

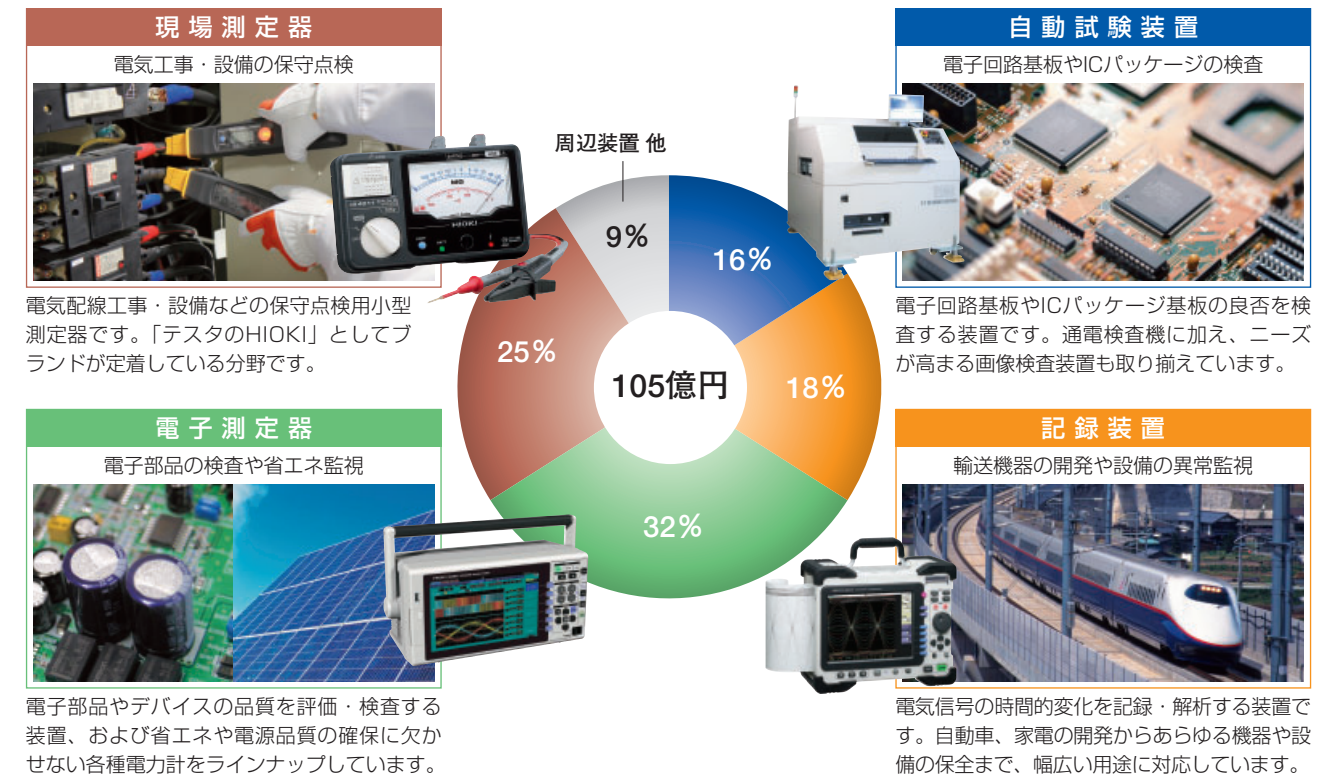


時代の変化を見据えた研究開発を続けています

産業のマザーツールと呼ばれる電気計測器。研究開発、生産ライン、および保守サービスなどあらゆる場面で不可欠なものです。電気計測器は、時代のニーズを先取りしながら社会の進歩を支え、科学技術の発展とともに進化を続けています。

当社の電気計測器には、自動試験装置、記録装置、電子測定器、現場測定器の4つの製品群があります。これらは電気自動車、太陽光発電などの開発から、パソコンや携帯電話などに使われる電子部品の生産ライン、さらには設備・機器類の保守サービスまで、あらゆる産業分野で使われています。

4つの製品群と売上高構成比（2009年実績）



2009年はかつてない厳しい年となりました

当期は、金融危機を契機とする世界的な景気後退と激的な円高の進行により、企業の収益が大幅に悪化し、設備投資が急速に減少しました。第3四半期以降は、景気回復の兆しが見え始め、当社が属する電気計測器業界の生産高においても、第2四半期（4～6月）を底に徐々に回復に向かいつつありますが、第4四半期（10～12月）においても前年同期比8割程度と、依然として厳しい状況が続いています。

このような中、当社グループは新製品の投入により競争力の強化を図り、新市場の開拓、コストダウン等を進め、業績の確保に努めました。特に今後成長が見込まれる太陽光発電、ハイブリッド・電気自動車等の新エネルギー市場および省エネルギー市場への拡販を進めて参りました。

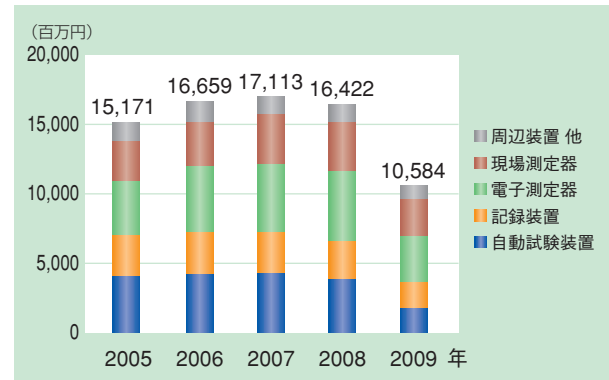
これにより、製品別では上記の環境・新エネルギー関連の電子測定器ではほぼ昨年並みの売上高を確保できたものの、各社の設備投資凍結により大きく影響を受けた自動試験装置、電子部品デバイス関連の電子測定器は前期比5割減と大幅な減収となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は105億84百万円（前期比35.5%減）となりました。これに伴い、営業損失は2億99百万円、経常損失は1億54百万円、当期純損失は2億98百万円となりました。

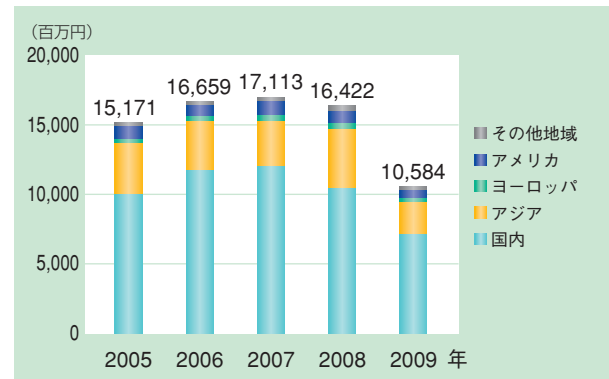
海外売上高は、販売網の拡大が進む中国が牽引したものの、円高の影響により海外売上高比率が32.8%と前期比3.4ポイント減少しました。

■ 製品別売上高の推移と地域別売上高の推移（連結）

製品別売上高の推移



地域別売上高の推移



環境・新エネルギー分野への取り組みを強化

近年成長著しい環境・新エネルギー分野への取り組みを強化し、2009年3月には電気自動車のモータ開発などに必要な高性能の新型電力計を発売しました。さらに販売面では、環境事業推進グループを設置し、環境関連計測器の販売に加え、コンサルティングによる省エネ推進サービス事業を開始しました。新たな顧客層への展開が始まっています。



緑化推進運動功労者として内閣総理大臣表彰

2009年4月、平成21年緑化推進運動功労者として内閣総理大臣表彰を受けました。本社工場周辺の植樹活動を継続的に行ってきたことや、緑豊かな環境を地域の皆さんとともに創造していく「ふるさとの森づくり」の活動が評価されたものです。

写真は、4月24日に天皇皇后両陛下のご臨席のもと行なわれた第3回みどりの式典での表彰式の様子です。



グリーンポイント・キャンペーンの実施

2008年から開始したグリーンポイント・キャンペーンの実績にもとづき、2009年6月に長野市鬼無里での植樹イベントに1,116本の苗木を植樹しました。同キャンペーンは、当社指定のEco支援製品の販売台数に応じて苗木を植樹するものです。キャンペーンの趣旨にご賛同いただいたお客様のご好意により、2009年のキャンペーン実績は10,763ポイントとなり、1,077本の苗木を植樹する予定です。



連結貸借対照表

科目	期別	前連結会計年度 (2008年12月31日)	当連結会計年度 (2009年12月31日)
(資産の部)			
流動資産		9,449,507	8,580,420
現金及び預金		5,277,594	4,674,847
受取手形及び売掛金		1,912,687	1,720,372
たな卸資産		2,034,182	—
商品及び製品		—	290,572
仕掛品		—	322,635
原材料及び貯蔵品		—	1,038,933
繰延税金資産		160,962	402,454
その他		66,976	133,220
貸倒引当金		△2,896	△2,615
固定資産		8,724,127	8,927,360
有形固定資産		6,942,420	6,688,334
建物及び構築物		4,480,051	4,250,156
機械装置及び運搬具		215,866	156,043
工具、器具及び備品		684,832	485,114
土地		1,559,715	1,797,019
建設仮勘定		1,954	—
無形固定資産		831,573	595,655
のれん		452,314	296,203
ソフトウェア		376,017	296,210
電話加入権		3,241	3,241
投資その他の資産		950,133	1,643,370
投資有価証券		511,802	487,957
前払年金費用		190,587	987,935
繰延税金資産		82,417	—
その他		165,324	167,476
資産合計		18,173,634	17,507,781

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (2008年12月31日)	当連結会計年度 (2009年12月31日)
(負債の部)			
流動負債		1,584,595	1,033,813
買掛金		576,146	329,742
未払法人税等		181,389	47,405
賞与引当金		314,651	208,095
その他		512,407	448,570
固定負債		496,409	1,058,798
退職給付引当金		—	398,304
役員退職慰労引当金		297,629	299,550
繰延税金負債		—	149,638
その他		198,779	211,305
負債合計		2,081,004	2,092,611
(純資産の部)			
株主資本		16,211,291	15,503,575
資本金		3,299,463	3,299,463
資本剰余金		3,936,921	3,936,914
利益剰余金		9,735,497	9,028,083
自己株式		△760,591	△760,886
評価・換算差額等		△118,661	△88,405
その他有価証券評価差額金		△34,618	△9,744
為替換算調整勘定		△84,043	△78,661
純資産合計		16,092,629	15,415,169
負債純資産合計		18,173,634	17,507,781

連結損益計算書

科目	期別	前連結会計年度 (2008年1月1日から 2008年12月31日まで)	当連結会計年度 (2009年1月1日から 2009年12月31日まで)
売上高		16,422,060	10,584,554
売上原価		9,797,214	7,269,513
売上総利益		6,624,846	3,315,041
販売費及び一般管理費		4,551,817	3,614,280
営業利益又は営業損失(△)		2,073,028	△299,239
営業外収益		92,813	225,035
営業外費用		175,487	80,145
経常利益又は経常損失(△)		1,990,354	△154,349
特別利益		8,148	266
特別損失		75,083	92,842
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		1,923,420	△246,924
法人税、住民税及び事業税		645,993	77,789
法人税等調整額		127,178	△26,128
当期純利益又は当期純損失(△)		1,150,248	△298,586

(単位：千円)

連結株主資本等変動計算書

科目	期別	当連結会計年度 (2009年1月1日から 2009年12月31日まで)
株主資本		
資本金		3,299,463
前期末残高		—
当期変動額		—
当期変動額合計		—
当期末残高		3,299,463
資本剰余金		
前期末残高		3,936,921
当期変動額		—
自己株式の処分		△7
当期変動額合計		△7
当期末残高		3,936,914
利益剰余金		
前期末残高		9,735,497
当期変動額		—
剰余金の配当		△408,827
当期純損失(△)		△298,586
当期変動額合計		△707,414
当期末残高		9,028,083
自己株式		
前期末残高		△760,591
当期変動額		—
自己株式の取得		△370
自己株式の処分		76
当期変動額合計		△294
当期末残高		△760,886
株主資本合計		
前期末残高		16,211,291
当期変動額		—
剰余金の配当		△408,827
当期純損失(△)		△298,586
自己株式の取得		△370
自己株式の処分		69
当期変動額合計		△707,715
当期末残高		15,503,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		—
前期末残高		△34,618
当期変動額		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		24,874
当期変動額合計		24,874
当期末残高		△9,744
為替換算調整勘定		
前期末残高		△84,043
当期変動額		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		5,381
当期変動額合計		5,381
当期末残高		△78,661

(単位：千円)

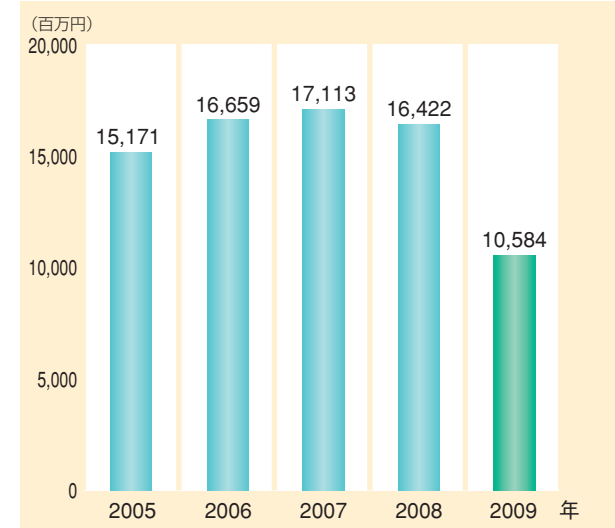
※当報告書の財務諸表については、千円未満は切捨てにて表記してあります。

連結キャッシュ・フロー計算書

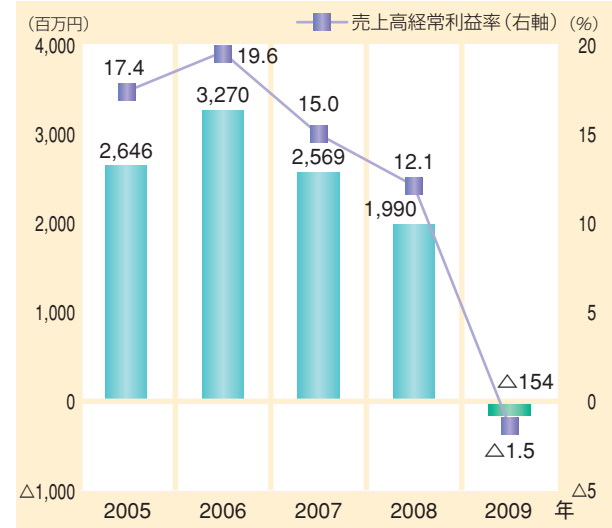
科目	期別	前連結会計年度 (2008年1月1日から 2008年12月31日まで)	当連結会計年度 (2009年1月1日から 2009年12月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		2,680,981	277,413
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,582,849	△476,680
財務活動による キャッシュ・フロー		△717,574	△408,789
現金及び現金同等物に係る 換算差額		△67,067	5,478
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		313,489	△602,578
現金及び現金同等物の 期首残高		3,313,936	3,627,426
現金及び現金同等物の 期末残高		3,627,426	3,024,847

(単位：千円)

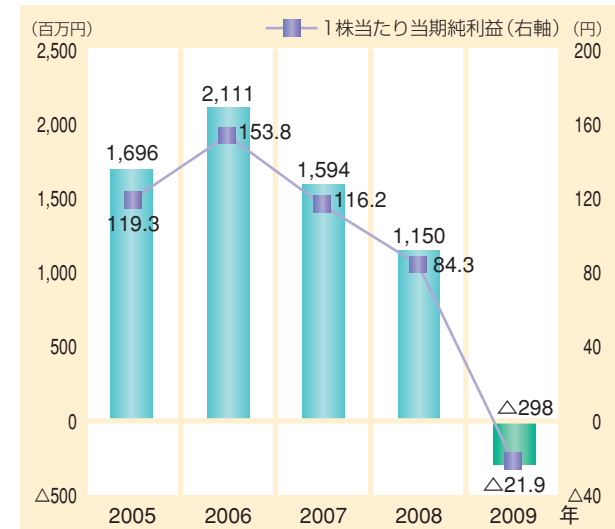
売上高の推移



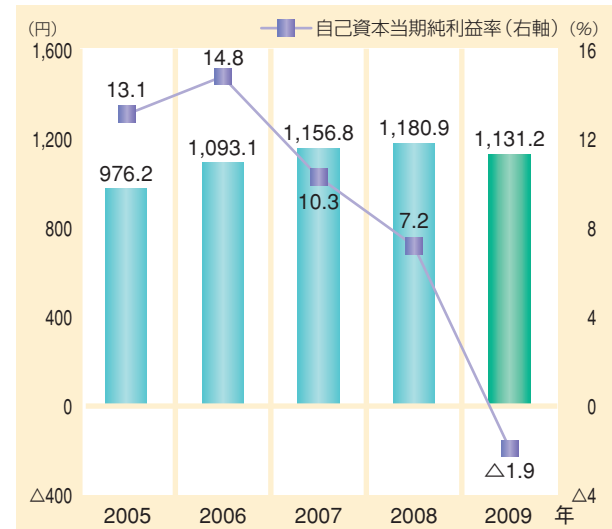
経常利益／売上高経常利益率の推移



当期純利益／1株当たり当期純利益の推移



1株当たり純資産額／自己資本当期純利益率の推移



貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (2008年12月31日)	当事業年度 (2009年12月31日)
(資産の部)			
流動資産		8,494,956	7,788,113
固定資産		9,493,374	9,502,075
資産合計		17,988,331	17,290,189
(負債の部)			
流動負債		1,418,058	898,571
固定負債		481,879	1,031,751
負債合計		1,899,938	1,930,322
(純資産の部)			
株主資本		16,123,011	15,369,610
資本金		3,299,463	3,299,463
資本剰余金		3,936,921	3,936,914
利益剰余金		9,647,217	8,894,118
自己株式		△760,591	△760,886
評価・換算差額等		△34,618	△9,744
その他有価証券評価差額金		△34,618	△9,744
純資産合計		16,088,392	15,359,866
負債純資産合計		17,988,331	17,290,189

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (2008年1月1日から 2008年12月31日まで)	当事業年度 (2009年1月1日から 2009年12月31日まで)
売上高		14,690,670	9,503,685
売上原価		9,295,922	6,985,977
売上総利益		5,394,748	2,517,708
販売費及び一般管理費		3,521,953	3,036,627
営業利益又は営業損失(△)		1,872,795	△518,919
営業外収益		234,024	383,887
営業外費用		167,406	120,504
経常利益又は経常損失(△)		1,939,413	△255,536
特別利益		7,120	34
特別損失		155,905	88,551
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		1,790,627	△344,053
法人税、住民税及び事業税		578,209	20,107
法人税等調整額		105,467	△19,890
当期純利益又は当期純損失(△)		1,106,950	△344,270

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (2008年1月1日から 2008年12月31日まで)	当事業年度 (2009年1月1日から 2009年12月31日まで)
株主資本			
繰越利益剰余金			
前期末残高			4,637,575
当期変動額			522
買戻資産圧縮積立金の取崩			△408,827
剰余金の配当			△344,270
当期純損失(△)			△752,576
当期変動額合計			△752,576
当期末残高			3,884,998
自己株式			
前期末残高			△760,591
当期変動額			
自己株式の取得			△370
自己株式の処分			76
当期変動額合計			△294
当期末残高			△760,886
株主資本合計			
前期末残高			16,123,011
当期変動額			
剰余金の配当			△408,827
当期純損失(△)			△344,270
自己株式の取得			△370
自己株式の処分			69
当期変動額合計			△753,400
当期末残高			15,369,610
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高			505,000
当期変動額			
当期変動額合計			
当期末残高			505,000
その他利益剰余金			
買戻資産圧縮積立金の取崩			
前期末残高			4,642
当期変動額			△522
買戻資産圧縮積立金の取崩			△522
当期変動額合計			△522
当期末残高			4,119
別途積立金			
前期末残高			4,500,000
当期変動額			
当期変動額合計			
当期末残高			4,500,000
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高			△34,618
当期変動額			
株主資本以外の当期変動額(純額)			24,874
当期変動額合計			24,874
当期末残高			△9,744

■会社概要 (2010年2月26日現在)

商号	日置電機株式会社
英文商号	HIOKI E. E. CORPORATION
創業	1935年(昭和10年)6月
設立	1952年(昭和27年)1月
商標	HIOKI
資本金	32億9,946万円
社員数	651名(2009年12月末現在、HIOKIグループ全体)
事業内容	電気計測器の開発、生産、販売・サービス
本社・工場	長野県上田市小泉81
連結子会社	日置フォレストプラザ(株)、HIOKI USA CORPORATION、日置エンジニアリングサービス(株)、ハインズテック(株)、日置(上海)商貿有限公司

■役員 (2010年2月26日現在)

取締役

取締役会長	日置 勇二
代表取締役社長	吉池 達悦
取締役	藤沢 政幸
取締役	日置 秀雄
取締役	田口 公明
取締役	町田 正信

経営諮問委員

森 健一	東京理科大学専門職大学院 教授
礪山隆夫	元 東京海上火災保険(株)取締役副社長
日置恒明	日置電機(株)相談役
日置勇二	日置電機(株)会長
吉池達悦	日置電機(株)社長

監査役

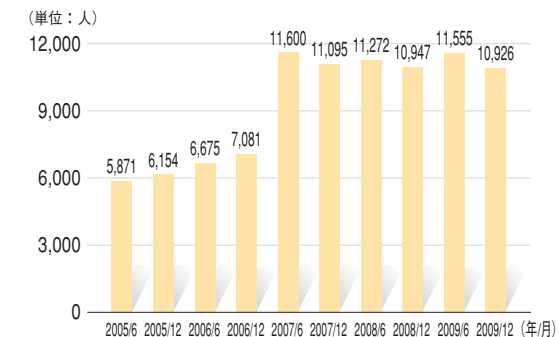
常勤監査役	宮下 富義
常勤監査役	芳田 隆志
監査役	弓場 法
監査役	中谷 朔三

執行役員

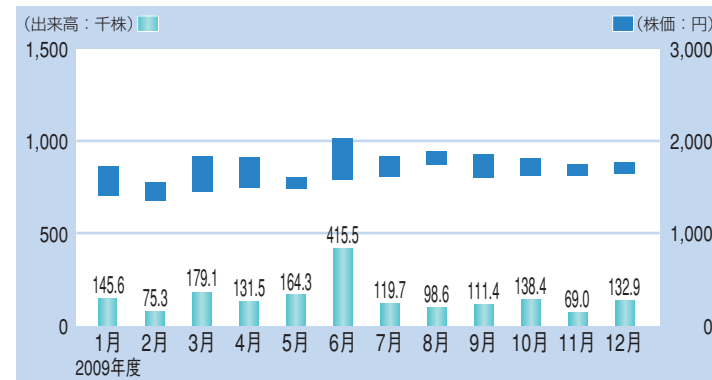
社長	吉池達悦
専務執行役員	藤沢政幸 (技術本部長)
執行役員	田口公明 (営業本部長)
執行役員	町田正信 (技術本部 PMI部長)
執行役員	細谷和俊 (技術本部 開発部長)
執行役員	竹内勝広 (技術本部 FMI部長)
執行役員	土屋利彦 (技術本部 ATE部長)
執行役員	岡沢尊宏 (製造部長)
執行役員	水野 厚 (品質保証部長)
執行役員	村田英典 (営業本部 東日本営業部長)
執行役員	高木正行 (営業本部 西日本営業部長)
執行役員	鷹野保直 (営業本部 外国営業部長)
執行役員	栗山芳計 (総務部長)

発行可能株式総数	40,514,000株
発行済株式の総数	14,024,365株
株主数	10,926名
1991年	株式店頭公開(現ジャスダック)
2001年	東京証券取引所第二部上場
2003年	東京証券取引所第一部上場

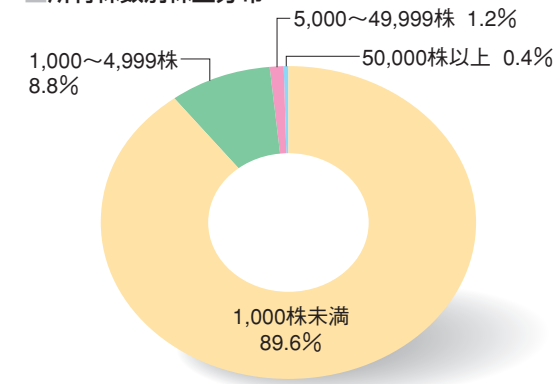
■株主数の推移



■株価と出来高



■所有株数別株主分布



株主様へのお知らせ

●株主優待制度

当社では、毎年6月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主の皆様へ、「信州りんご」を12月上旬にお送りする株主優待制度を実施しております。確実にお届けするために、住所変更された場合は、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)に住所変更手続きをお願いいたします。

●公告方法

日本経済新聞
 なお、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ (<http://www.hioki.co.jp/jp/finance/>) に掲載しておりますので、ご参照ください。

●お問い合わせ窓口

当社 総務課 TEL : 0268-28-0555 MAIL : ir@hioki.co.jp

